

は公益的観点からの真の効率性、安全性、安定性を軽視して、短期的な視野で競争を促して改革しようとする姿勢に強い批判がなされている。とりわけ、今年3月の中等教育改革関連法案の時は、労働党議員の多くが反対に回ったため、野党の保守党の賛成を得て法案が可決されるという、異常事態が発生した。この法案は、企業や団体の出資による学校設立を認め、義務教育を立て直そうという趣旨であるが、これにより学校間の競争と生徒の選別を促し、教育の平等の原則が脅かされるという反対の声が強かった。保守党は主要な争点である教育問題において労働党の分裂を見越して揺さぶりをかけ、次期選挙を有利に戦うべく賛成に回った(「朝日新聞」)。一方、こうしたブレア政権の民営化路線を嫌悪する労働組合の中には、雇用不安とサービス低下を招く競争原理の性急な導入に反対するだけでなく、鉄道など旧国有企業を再国有化せよという要求が強い。そこでは民営化後の重大鉄道事故の頻発や、民営化の失敗とされる利益優先による利用者にとっての非効率、安全性への不安などの問題が指摘されている。

労働組合員の間では、労働者の地位や労働条件に

ついても、他の欧州諸国と比べて低いといった不満を抱えている。イギリスでは、他のヨーロッパ諸国に比べて労働者の地位が守られていない(英国の集団解雇規制の緩やかさがある)ため、自動車産業などのグローバル企業は景気が悪くなると真っ先に英国の労働者を解雇して縮小・撤退してしまうという思いが強い。ブレア首相は、グローバル化の立場から技術力や競争力を高める必要があるとして、こうした要求には応えようとしなかった。

以上の他、今年だけでも①様々な政権中枢部のスキャンダルが発覚、②原子力発電所の新設を容認、③英国唯一の核戦力であるトライデント・システムの更新問題、④年金支給開始年齢の引き上げ問題、⑤医療財政の大幅赤字に伴う医療予算の抑制と公的医療制度(NHS)のリストラ計画、⑥EU拡大に伴う移民の増大と外国人労働者問題の深刻化など、労働党政府の評価を下げるような問題が起きている。これらのことも、今年の地方議会選挙での労働党の大敗につながっているし、ブレア政権への労働組合や国民からの批判に結びついていると思われる。

(こぐれ まさお・理事・日本大学教授)

タイのクーデターと国民、労働者のたたかい

三浦 一夫

9月19日の国軍によるクーデターから3カ月を前にした12月10日、タイの首都バンコク市内で、クーデター以後初めてといわれる規模のデモがおこなわれました。呼びかけたのは市民自由連合や人権擁護連絡委員会などの人権団体やNGO(非政府機関)。民主的権利の早期回復、民主的憲法の作成を要求しての行動でした。

王宮前広場に集まったのは最初は500人足らずでした。しかし、デモ行進が始まるにつれ人数は増え、市内の民主主義記念像前にたどりついた頃には3千人にふくれあがっていました。主催者が目標としていた3万人には及びませんでしたが、警察や地方行政当局の抑止行動にもかかわらずこれだけの人が集まったことを、タイのメディアは大きく報じました。



クーデターの指導者はソンティ陸軍司令官。2001年以来2期にわたって首相を務めたタクシン氏が国連総会出席のためにニューヨーク滞在中のことでした。タクシン首相家族の巨額の汚職疑惑や次第に強まる専横的な政治姿勢に対し国民の不満が強まり、退陣を求めた市民の行動が繰り返され、不正の疑惑が指摘され野党がボイコットした中で強行された下院選挙では首相与党のタイ愛国党が「圧勝」したものの、南部一帯などで不正があったことが明らかになり秋に再選挙とされました。これに対して、野党側はこのままでは民主的な選挙がおこなわれる可能性はないとしてタクシン批判を強め、事実上の政治

国際・国内動向

空白状態がつづきました。クーデターはそこまでの出来事でした。

タクシン政権に対する国民の見方は単純ではありません。農村部では、同政権が貧困救済、農村活性化政策、国家による医療費一部負担拡大などの政策を実施してきたこともあってタクシン支持が強いものの、バンコクなど都市部で、とくに中間層市民の間では不満、批判が圧倒的です。人権組織、市民団体、労組のほとんどがタクシン退陣を求め、メディアの間でも、政府批判の論調が広がっていました。そういう状況もあって、クーデター直後におこなわれた民間大学機関のおこなった世論調査では、84%が軍支持でした。

軍部は、あらゆる政治活動を禁止し、タイ初めての民主的な憲法といわれていた1997年憲法を停止、軍部による「民主改革評議会」を設置し、これを「国家治安評議会」とした上で、10月1日にスラユット氏を新首相に任命。暫定憲法を公布し、一般市民、有識者、一部労組代表なども含む242人からなる国家立法評議会を発足させます。スラユット首相は、前首相の汚職疑惑の追及のための委員会を設置、内政面では前政権の農村支援政策や医療政策の継続、強化を表明、さらに10月下旬には東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国を訪問し、クーデターとその後の状況について説明してまわりました。

しかし、2ヵ月たった現在も報道規制は続き、軍の影が社会全体をおおい、先行き不透明感が次第に強まっているのが実情です。クーデター直後に発令された戒厳令は、11月末にタイ全土76州の内41州で解除されましたが、首都バンコクや周辺国との国境地帯の州はいまだに戒厳令下にあります。村部でスラユット政権を受け入れる雰囲気が出てくる一方で、当初クーデターを支持していた都市中間層の間で、新たに軍への不満と批判が広がるなど、国民世論にも変化が見え始めているのが最近の状況です。



強固な王制のもとで、戦後長い間、軍が国政を掌握するという政治がつづいてきたタイの状況を変えたのが73年に学生が中心になっておこなわれた市民の蜂起でした。その結果、文民政権が誕生しますが、

これが翌年軍の流血のクーデターによって覆されます。その後も軍政と民政が複雑に登場しますが、その中で政治と社会の民主化が徐々に進んできたのがタイ政治の発展の経過です。政党政治制もこの間に定着してきました。その過程は、タイにおける資本主義の拡大の過程と相伴っていたともいえます。

とくに農村部では軍部が絶大な力を握っていましたが、その中でも農民が次第に権利を要求して声をあげるような状況が生まれてきました。80年代の初め、タイの中でも貧困地帯といわれ、当時まだ「タイ共産党のゲリラ勢力が山の中にいる」といわれていた東北部の農村地帯を取材した時、郡から村にいたるまでほとんどの行政機関事務所で制服の軍人が業務を司っていたのを見てタイ政治の現実を知った一方で、その中でも、村民の集会で、農民たちが土地、山林の使用をめぐる政府や行政機関への批判の声をあげていたことを思い出します。

10年以上にわたってタイの政治・社会は複雑な過程をたどりますが、とくに90年代になって、タイの民主主義は徐々に拡大します。その中で、97年、初めての「国民憲法」といわれる新憲法が制定されました。そして、その憲法のもと、民主的な総選挙でのタイ愛国党の勝利によって登場したのがタクシン政権でした。タクシン政権の農村政策、貧困者対策、医療政策などは国民の支持を得ます。国際的にも対米追従ではない自主的外交はASEAN内部でも信頼を広げました。

しかし、とくに2006年春の総選挙での圧勝によって政権2期目に入ってから政治にはいくつもの歪みが出てきたというのが、最初はタクシン政権に期待したもののその後批判を強めるようになった多くの市民の見方です。

もともと億万長者といわれたタクシン氏ですが、身内の不正蓄財に加えて、1,500人以上の住民が犠牲になっている南部タイでのイスラム教徒弾圧、これらの問題が表面化する中で政府批判の論調を掲げ始めたメディアへの介入と干渉など、国民の不満は募りました。その結果が、今年になってからの市民の抗議行動の頻発、野党の批判拡大でした。さらに拍車をかけたのが、批判の高まりに一時は辞任を表明したもののその後事実上これを撤回したことでした。

国民の目から見れば、明らかに開き直りでした。

こうしたタクシン政権の姿勢にとくに、この間のタイの経済の発展とともに成長し、発言権を急速に強めてきた都市中間層が反発。民主的知識人の多くを読者にする新聞「ネーション」なども含めて、「民主主義を踏みにじるもの」との批判が一気に広がっていたのが、クーデター前のタイの政治状況です。



いかなる悪政であったにせよ、民主的手続きによって生まれた政権を非民主的な手段によって崩壊させるというやりかたが民主主義に反することは明らかです。クーデターには、欧米諸国とともに、内政不干渉を原則とするASEANの近隣諸国からも懸念が表明されました。進行中のASEAN共同体づくり、さらにはASEANが軸になってすすめる東アジア共同体の構想にもマイナスの影響を与えるのは当然です。

ネーション紙のクーデター直後の論調は「クーデターというやりかたは賛同できないが、タクシン政権の民主主義破壊の状況からしてやむをえない面もある。この上は一日も早く民主政治を復活することが必要である」との立場でした。少なからぬタイ知識人も同様の立場でした。

いま、2ヵ月が過ぎて、タイ国民の関心とメディアの論調は、クーデターの是非ということから一刻も早い国民の民主的権利の回復、報道の自由の確立、そして民主的な選挙の実施、さらには、97年憲法が十分に実施されなかったことも踏まえた、より民主的な憲法の制定へと向かっているようです。

「タイの出来事の教訓の一つは民主主義ということだ。われわれにとって民主主義とは何か、ということも考えてみる必要がある」。インドネシアの新聞ジャカルタ・ポストの論調です。この思いは今ASEAN諸国に共通したものとなっているようです。価値観の多様化、多様性の尊重という原則を守りつつ、民主主義をどう具体的な政治の中でどう実現し、発展させてゆくか。これは、決してタイや東南アジア諸国だけの課題ではないでしょう。

タイのクーデターは民主主義を後退させた、というのは現在の一般的な見方です。しかし、長い目で見れば、すでに始まっている民主主義の前進の過程の中での出来事というべきではないのかと考えています。今回のクーデターを15年前のクーデターとその後の軍政の崩壊、あるいは筆者自身が25年前にバンコクで目撃したクーデター未遂事件の状況と比べてみても、その様相、市民の反応など明らかにいくつもの違いがうかがえます。

一番の違いは、国民の声の存在感とその大きさです。12月9日、戒厳令下のバンコクでおこなわれた集会とデモ行進はその違いを物語るもののように入います。そのことは、もう一つの大きな違いにつながっています。73年の政治改革の主体は学生でした。しかし今や、タクシン政権批判を民主的におこない、そして今クーデター後の政治に声をあげている中心は、市民団体、人権団体、そして労働組合です。タイの労働者の労働組合への組織率はまだ低く、運動全体としても発展段階というべきでしょう。労組もまだいくつにも分かれたままで、クーデターとその後の経過に関しては内部の見解の違いもあります。しかし、その中でも民主主義の促進という要求は共通のものとなっています。タクシン政権時代からいくつもの労組は連携して腐敗追及の声をあげ、クーデターについては「タイの問題は戦車によって解決しない」(タイ・レイパー・キャンペーン)と声をあげ、今、民主的権利の回復めざしてたたかっています。

12月9日、タイの著名大学の一つ、タマサート大学の集会で講演したチュアン・リークパイ元首相は民主主義の重要性について強調し、クーデターを批判しながらも、タイの民主主義が死んではいないとしてこういいました。「われわれはゼロからではなく10か20から始めるべきだ。われわれはすでに民主主義の道を歩んでいるのだ。われわれは前進することを考えよう。最も重要なのは、同じ歴史を歩まないことだ」。その歴史を今、前へすすめているのは、タイの市民、活動家、そして労働者です。

(みうら かずお・会員・ジャーナリスト)